

## 2020年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社ブランジスタ 上場取引所 東  
 コード番号 6176 URL <https://www.brangista.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 恵了  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石原 卓 TEL 03-6415-1183  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年9月期第2四半期の連結業績（2019年10月1日～2020年3月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	1,617	△3.9	192	△21.2	194	△21.9	111	△83.0
2019年9月期第2四半期	1,683	3.1	243	—	249	—	657	—

（注）包括利益 2020年9月期第2四半期 112百万円（△82.9%） 2019年9月期第2四半期 657百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	7.92	7.89
2019年9月期第2四半期	45.26	44.68

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	3,659	2,863	78.2
2019年9月期	3,627	2,874	79.2

（参考）自己資本 2020年9月期第2四半期 2,862百万円 2019年9月期 2,873百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年9月期	—	0.00	—	—	—
2020年9月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2020年9月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

### 3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響が見込まれ、現時点では連結業績予想の合理的な算出が困難であることから、2019年11月14日に公表した連結業績予想を「未定」とさせていただきます。今後、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながら、合理的な算定が出来次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期2Q	14,575,300株	2019年9月期	14,575,300株
② 期末自己株式数	2020年9月期2Q	655,988株	2019年9月期	450,788株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期2Q	14,106,029株	2019年9月期2Q	14,533,183株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、景気は緩やかに回復しておりましたが、3月以降新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延によって急速に悪化しております。現段階で収束が見通せないことから、先行きは不透明な状況にあり、国内外の経済にさらなる影響を及ぼす可能性が懸念されております。当社グループを取り巻くインターネット関連市場では、インターネット広告費が初めてテレビメディア広告費を上回るとともに2兆円を突破し、6年連続で2桁成長(注1)を遂げております。また、2020年のBtoC EC(消費者向けEC)市場は20兆円を超えると予想され(注2)、引き続き市場が拡大しておりますが、景気の先行きが一変していることからインターネット関連市場の継続的な成長に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況のもと、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」として、「電子雑誌」「ソリューション」の業容拡大に努めてまいりました。

電子雑誌業務においては、書籍第2弾の全国発売を行うなど、引き続き「旅色」の媒体力強化に注力してまいりました。また、国内外で41施設を展開する星野リゾートとのタイアップにより制作した別冊版「旅色」を発行したほか、上半期に8自治体と別冊版「旅色」の発行や広告掲載を実施いたしました。

ソリューション業務では、主力サービスの「ECサポートサービス」に注力していることから、大手メーカーのECサイト支援業務の受託を開始するなど、新規案件の獲得による業務受託売上の増加を図っておりますが、他サービスの取り扱いが減少しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高1,617百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業利益192百万円(同21.2%減)、経常利益194百万円(同21.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益111百万円(同83.0%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益においては、2019年9月期は連結子会社の全株式を譲渡したことによる税効果会計による会計処理の影響などの一時的な増益影響があった反動から、前年同四半期を大幅に下回っております。

なお、当社グループは「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上の内訳を示すと、電子雑誌関連が1,134百万円、ソリューション関連が447百万円、その他子会社が62百万円となりました(注3)。

(注1) ㈱電通「2019年 日本の広告費」参考。

(注2) ㈱野村総合研究所「ITナビゲーター2020年版」参考。

(注3) 内部取引消去前の金額であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,659百万円となり、前連結会計年度末に比べて31百万円の増加となりました。当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

## (流動資産)

流動資産は2,786百万円となり、前連結会計年度末に比べて112百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が157百万円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

固定資産は872百万円となり、前連結会計年度末に比べて80百万円の減少となりました。これは主に、のれんの償却により無形固定資産が51百万円減少したことや、繰延税金資産が減少し、投資その他の資産が37百万円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

流動負債は611百万円となり、前連結会計年度末に比べて73百万円の増加となりました。これは主に、業績連動賞与引当金が42百万円減少したものの、未払法人税等が44百万円増加したことによるものであります。

## (固定負債)

固定負債は185百万円となり、前連結会計年度末に比べて30百万円の減少となりました。これは、長期借入金が30百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産合計は2,863百万円となり、前連結会計年度末に比べて11百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得により、自己株式が102百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は905百万円となり、前連結会計年度末に比べて49百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は198百万円(前年同四半期は2百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加による減少157百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益194百万円の計上や、法人税等の還付76百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は14百万円(前年同四半期は517百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は134百万円(前年同四半期は41百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出185百万円があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により全国各地で外出自粛要請が相次ぎ、7都道府県で緊急事態宣言が発出され、その後日本全国へ対象地域が拡大されました。その結果、当社クライアントである宿泊施設、飲食店などの観光・外食業界は影響を受けております。また、対面での商品購入を必要としないECサイトの重要性が増しておりますが、販売する商品によっては影響を受けているクライアントも出ており、今後の営業活動に影響してくるものと予想されます。

こうした状況のなかで、合理的な業績予想の算出が困難であると判断し、2020年9月期連結業績予想を「未定」としております。状況の変化に伴い、より合理的な算出が可能になった段階で、業績予想の修正が発生した場合には、速やかに公表します。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	856,436	905,610
売掛金	1,918,355	2,075,956
前払費用	28,727	41,012
その他	104,332	10,759
貸倒引当金	△232,993	△246,355
流動資産合計	2,674,857	2,786,984
固定資産		
有形固定資産	19,130	27,568
無形固定資産		
のれん	442,867	390,765
その他	22,141	22,780
無形固定資産合計	465,008	413,545
投資その他の資産		
繰延税金資産	422,379	384,440
その他	46,536	47,366
投資その他の資産合計	468,916	431,807
固定資産合計	953,055	872,921
資産合計	3,627,913	3,659,906
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	73,252	102,433
短期借入金	190,000	210,000
未払金	83,798	98,776
未払法人税等	14,366	59,007
前受金	40,516	42,934
預り金	10,070	9,455
業績連動賞与引当金	91,633	48,769
その他	34,944	40,260
流動負債合計	538,581	611,637
固定負債		
長期借入金	215,000	185,000
固定負債合計	215,000	185,000
負債合計	753,581	796,637
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	621,052	621,052
資本剰余金	1,042,637	1,021,951
利益剰余金	1,602,433	1,714,171
自己株式	△391,323	△494,114
株主資本合計	2,874,800	2,863,060
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,457	△780
その他の包括利益累計額合計	△1,457	△780
新株予約権	989	989
純資産合計	2,874,331	2,863,269
負債純資産合計	3,627,913	3,659,906

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,683,408	1,617,657
売上原価	482,412	389,635
売上総利益	1,200,996	1,228,021
販売費及び一般管理費	957,077	1,035,693
営業利益	243,918	192,327
営業外収益		
受取利息	8	7
投資有価証券売却益	—	3,385
転籍関連収入	708	—
雑収入	4,780	1,004
営業外収益合計	5,496	4,397
営業外費用		
支払利息	302	1,059
自己株式取得費用	7	1,026
為替差損	97	67
営業外費用合計	408	2,152
経常利益	249,006	194,572
特別利益		
固定資産売却益	85	—
特別利益合計	85	—
特別損失		
固定資産除却損	12	0
特別損失合計	12	0
税金等調整前四半期純利益	249,079	194,572
法人税、住民税及び事業税	92,279	44,895
法人税等調整額	△500,922	37,938
法人税等合計	△408,643	82,834
四半期純利益	657,723	111,738
親会社株主に帰属する四半期純利益	657,723	111,738

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	657,723	111,738
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△716	677
その他の包括利益合計	△716	677
四半期包括利益	657,006	112,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	657,006	112,415
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	249,079	194,572
減価償却費及びその他の償却費	7,897	9,390
のれん償却額	26,046	52,102
業績連動賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,865	△42,863
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,460	12,009
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,385
固定資産除却損	12	0
売上債権の増減額(△は増加)	△68,736	△157,390
前払費用の増減額(△は増加)	△3,503	△12,284
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,757	28,966
前受金の増減額(△は減少)	14,213	2,418
未払金の増減額(△は減少)	33,697	14,381
預り金の増減額(△は減少)	△103,841	△615
未払又は未収消費税等の増減額	760	5,316
その他	△3,039	19,486
小計	103,424	122,103
利息の受取額	8	7
利息の支払額	△302	△1,059
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△100,559	76,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569	198,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△511,460	—
投資有価証券の売却による収入	—	3,673
有形固定資産の取得による支出	△4,504	△11,996
無形固定資産の取得による支出	△5,734	△5,598
敷金及び保証金の差入による支出	△29	△1,005
敷金及び保証金の回収による収入	3,452	—
その他	332	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,944	△14,926
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	20,000
長期借入金の返済による支出	—	△30,000
株式の発行による収入	33,965	—
自己株式の取得による支出	△75,810	△185,964
自己株式の処分による収入	—	61,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,845	△134,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△644	570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△557,864	49,174
現金及び現金同等物の期首残高	1,364,235	856,436
現金及び現金同等物の期末残高	806,370	905,610

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「企業プロモーション支援を目的とした電子メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。